

「e-加賀市民制度（加賀版 e-Residency）」導入による 観光都市「大聖寺十万石」の再興

～新幹線駅前からはじまるアジャイル型まちづくり～



「e-加賀市民制度」を幹とした
加賀市スーパーシティの実現

「e-加賀市民制度」



国内外の高度人材が集う先端的なまちづくり

- ・旅館や空き家を活用したワーケーション
- ・法人登記の代行等のワンストップサービス
- ・耕作放棄地の可視化と営農情報の提供



移動最適化都市の実現

- ・市内交通を連携させたMaaSアプリの導入
- ・最適なデマンド送迎サービス
- ・ドローンによる物流サービス



情報銀行を核とした先進的医療サービスの実現

- ・健康データによるフレイル予防とロコモ対策などの健康維持・未病改善
- ・アプリによる医療健康情報の確認や、遠隔医療相談サービス
- ・建物OSによる患者及びその家族の通院負担軽減・安心感の醸成



インターネットによる電子投票の実現

- ・電子投票による住民等の意向調査
- ・公職選挙法に基づく電子投票



RE100を目指したレジリエントな地域の創造

- ・再エネ収益の再投資による地域循環共生圏の確立
- ・ドローン活用による自然災害・獣害への対応

【海外に向けたターゲット】

- ・ものづくり産業の外国人研修生や修了生など
- ・海外友好都市等の高度人材
- ・20か国参加のロボレーブグローバル（国際的なロボットプログラミング大会）参加者
- ・ポルトガル発のデジタルアートコミュニティ「THU」の実施するクリエイターイベント参加者 等

【国内に向けたターゲット】

- ・市外から訪れるものづくり産業関係者
- ・高度なノウハウ・技術をもつクリエイティブ人材
- ・先端技術実証企業、デジタルワーカー（ワーケーション）等

アジャイル型まちづくり

【地域の背景と課題】

本市は、加賀藩の支藩である大聖寺藩城下町として栄えてきた。産業としては、日本遺産に登録された北前船の船頭や船乗り衆が近くの山中温泉に湯治に訪れ、温泉地としての観光産業が発展した。湯治場に訪れる観光客向けに、木製漆器が生産され、ものづくり産業の集積が進み、20世紀後半にはオートバイ産業と自転車産業へと変遷し、現在は市内従事者の3割がものづくりに従事する、ものづくりの都市になっている。

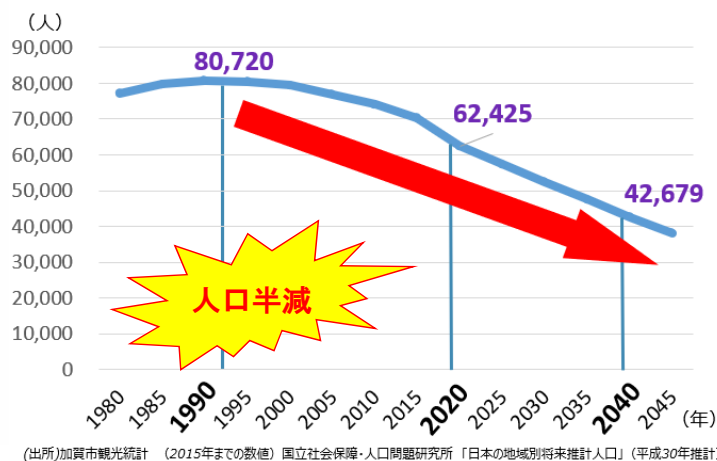
一方、市町村合併を繰り返した歴史から、核となる地区が市内に点在する**多極分散型の都市構造となっており、労働者不足も相まって行政運営が不効率となっている。**また、少子高齢化が急速に進んでおり、人口は、昭和60年の約8万人をピークに、半世紀の間に半減すると予想され、2014年に日本創成会議が示した「消滅可能性都市」の一つに指摘された。令和3年1月1日時点での高齢化率は34.8%になっている。

市の主要産業である観光業は、世の中の潮流に追従できず、経営は脆弱な体質となっている。かつての大型バスで乗り付けた団体客から家族などの個人に旅行形態が変化したことに対応できない旅館も多く、昭和61年にピークとなる400万人いた観光客は、令和元年には180万人に減少し、さらに**新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年については100万人に減少**するとともに、8万人にまで伸びていたインバウンド観光客も期待できず壊滅的な状態である。令和元年に比べてコロナ禍の影響を受けた令和2年は、**観光消費額が200億円以上減少**し、休業中などの廃業旅館予備軍が多数存在する状況である。（令和2年度 閉館旅館2件、無期限休業旅館5件、休業旅館1件 県内最高の生活保護率）

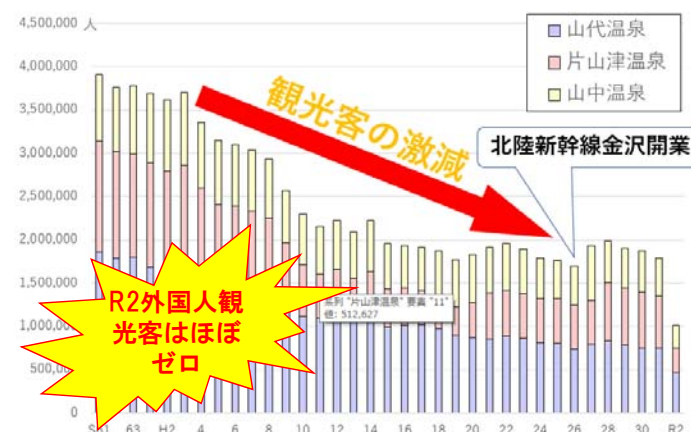
また、観光業は分野が多岐（宿泊サービス、飲食サービス、娯楽サービスなど）にわたることから「裾野の広い産業」と言われており、その影響から市内商店数は減少の一途であり、シャッター街も目立ち街に活力や賑わいが消失している。



▲ 多極分散型の都市構造



▲人口は半世紀の間に約半減



▲観光客の減少

【スーパーシティ構想の概要】

半世紀で人口が半減するとされる「消滅可能性都市」加賀市は、合併を繰り返した結果、中心市街地を持たない多極分散型都市構造となり、各地区が魅力的な個性を持つ一方、市民サービスの品質維持（行政手続き、移動、市民の健康管理等）が困難となっている。加えて、観光客もコロナ禍の影響で激減し、市内産業は疲弊している。

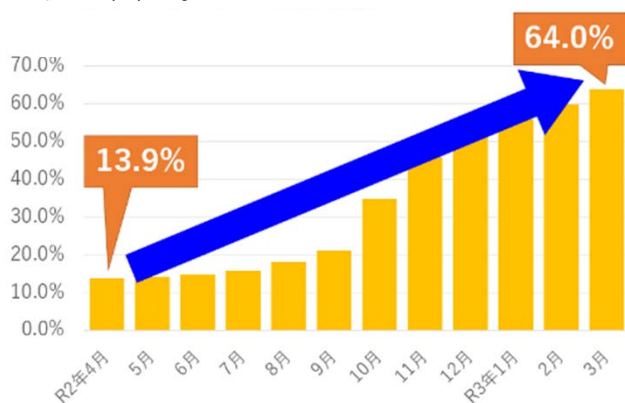
これまで、本市は、「**市民生活の質の向上**」と「**来訪者の満足度向上**」、「**稼ぐ力の向上**」を目指し、将来における産業人材の育成と先端技術の導入を核とした「スマートシティ加賀構想／加賀市官民データ活用推進計画2019（R元年度）」、それに依拠した「スマートシティ加賀推進計画（R2年度）」を策定し、人口減少により端を発した様々な地域課題の解決に取り組んでいる。

本提案では、2024年に新幹線駅の開業を予定している加賀温泉駅周辺地区を中核とし、デジタル・先端技術を活用し、各地区をネットワーク化、それぞれの個性を活かしつつ市内の都市構造を再設計すると共に（**アジャイル型まちづくり**）、「**e-加賀市民制度**」を導入し、**100万人の「e-加賀市民」を擁する新たな観光都市加賀を目指す**。更に、スーパーシティ推進を契機に、新たな先端サービスの導入を図り、新産業の集積を目指す。もって、**本市は、いち早くDXを実現し、消滅可能性都市896の市区町村を代表して、ニューノーマル時代の新たな地方創生モデルを実現する。**

e-加賀市民制度（加賀版 e-Residency）とは

デジタル個人認証技術でマイナンバーカードや国民IDと紐づけた、法令上の市民とは異なる電子上の市民「e-加賀市民」に、様々な分野で市民に準じた行政サービスを受けられる仕組みや、加賀市に来るための動機づけを行うなどの、サービスや支援の仕組みを構築する。

これにより、「e-加賀市民」として国内外の高度人材が本市を訪れ、湯治やワーケーション等の長期滞留を通して、日常的に加賀市に触れる機会を創り、将来的な移住増加や産業集積を図る。



▲ マイナンバーカード交付率

全国 1 位 (市区)

加賀市民の

マイナンバーカード申請率 **75.7%**

マイナンバーカード交付率 **64.0%**

R3.3.31現在

日本最速で政府目標を達成します！

スマートシティ加賀 運営の5原則

- 1 透明性を確保したまちづくり**
先端技術を活用したサービスを公共の空間で展開する際に、「加賀市官民データ活用推進計画」に基づき、収集されるデータが、誰によって、どのような目的で、何のデータが収集されるのかを明示するよう努めるとともに、個人情報・プライバシーの保護に十分な配慮を行います。加賀市のまちづくりに係る情報やサービスについても、いち早く見える化し、様々な手段を通じてすべての人々に伝える努力を行います。
- 2 公平性と多様性を重視したまちづくり**
先端技術に係るサービスや機会を希望するすべての者が、平等なく、誰一人取り残されず提供を受けられる環境の構築に努めます。また、先端技術に係るサービスの社会的な価値や恩恵については、市民生活の質と環境の両面からの評価を行います。
- 3 相互運用性を確保したオープンで機敏かつ柔軟なまちづくり**
先端技術の導入に際しては、システム間の相互運用性を高め、データが広く社会において適正に使われる「豊かな社会インフラ」となることを目指し、その活用が最大限に行われるように努めます。
- 4 事業継続性を担保したまちづくり**
先端技術の導入に際しては、これによる事業の継続性を担保するため、エビデンスに基づく政策立案（EBPM: Evidence-based Policy Making）に基づき、事前の実証を行うなどデータに基づいた運用面・財政面の両方から検討を行います。
- 5 安心・安全・確信をまちづくり**
先端技術の導入に際しては、自然災害、不慮の事故、サイバー脅威その他のトラブルによる被害が発生した場合でも最速限の都市機能を維持できる能力を確保したシステムの構築に努めます。

スマートシティ加賀 基本理念



▲「スマートシティ加賀構想（R元年度）」より抜粋



▲武田大臣・平井大臣等と宮元市長の 議論
“マイナンバーローカルサミット”
_20201119YouTubeより

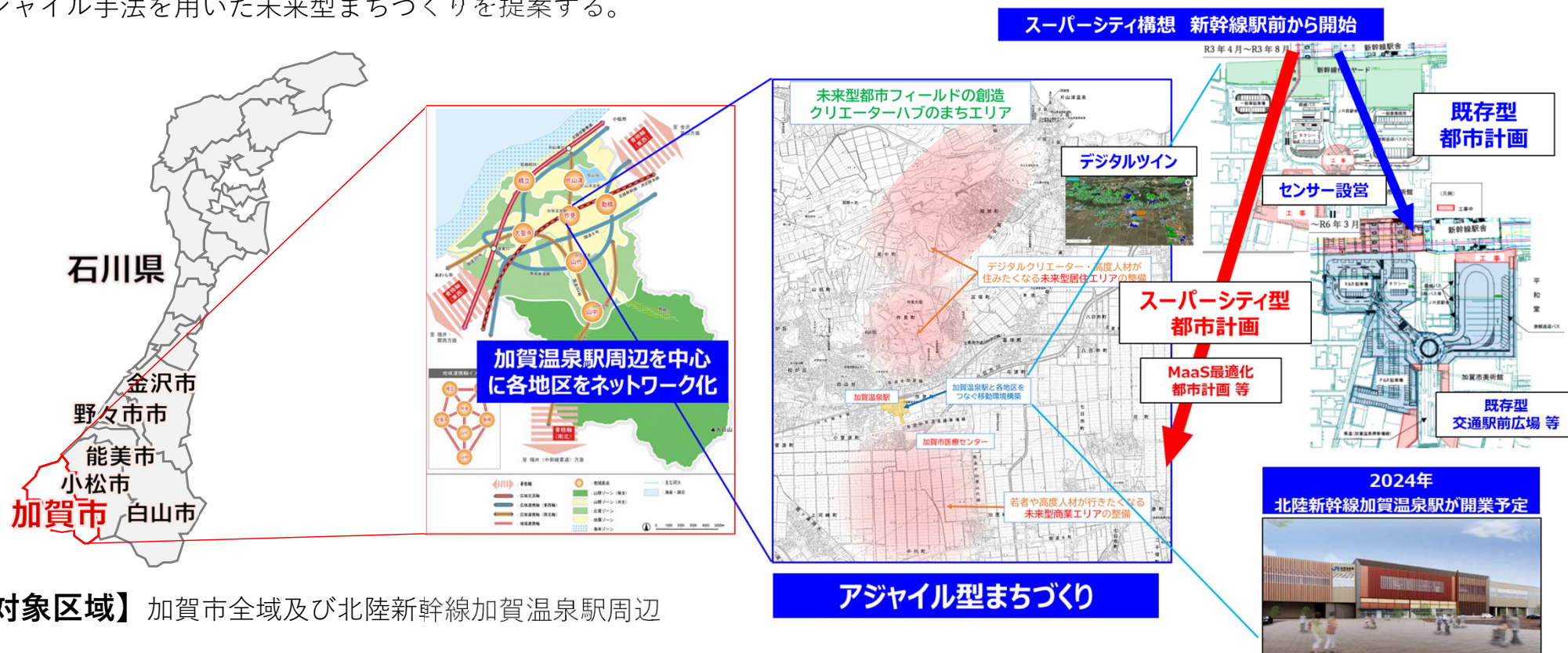
【新幹線駅前からはじまるアジャイル型まちづくり】

本提案では、2024年に新幹線駅の開業を予定している観光客、「e-加賀市民」にとっての玄関口である加賀温泉駅周辺を中核とし、デジタル・先端技術を活用し、各地区をネットワーク化、市内の都市構造を再設計することを目指しており、本地区の都市計画は非常に重要である。既に決定した都市再生整備計画（加賀温泉駅周辺地区）に沿って、「加賀温泉駅周辺地区都市構造再編集中支援事業」を実施しているところであるが、**コロナ禍による人々のライフスタイルの変容やMaaSの推進により、現行の都市計画に沿った新幹線駅前開発は、MaaSやスマートシティ社会を前提としたものからは乖離してきている**（現在の交通事情に合わせたタクシーや旅館バス等の業態ごとにゾーニングされた駐車スペースが大半を占める駅前開発）。

本市では、スーパーシティ構想を通じ、他分野からのデータを収集し、データを活用しながら新幹線駅前から市民や「e-加賀市民」に最適化されたまちづくりを段階的に進める「**アジャイル型まちづくり**」を提案する。

まずは、現在、工事を開始している加賀温泉駅前広場にセンサー・カメラ等を設置し、駐車場の利用状況や広場内の人流、近隣の医療センターや各種商業施設の利用状況などの**各種データを取得し、デジタルツインを活用した最適な整備計画を策定する**。また、**計画の決定にあたっては、インターネット投票による意向調査等を実施**するものとし、市民と「e-加賀市民」の意見を反映させ、市民と「e-加賀市民」の交流の場である賑わいのある駅前空間の柔軟な整備を行う。

その後、加賀温泉駅周辺に、市民や「e-加賀市民」の要請に応じた商業エリアを整備、駅の北側エリアには居住エリアなど段階的にアジャイル手法を用いた未来型まちづくりを提案する。



【対象区域】 加賀市全域及び北陸新幹線加賀温泉駅周辺

市民目線のスーパーシティ先端サービス

住まい・暮らし・しごと
（行政サービス・農業・都市整備分野）

世界の高度人材が集う先端的なまちづくり（多拠点居住・移住促進）

【目指す姿】

人口、観光客が減少する中、新たな関係人口を創出するために、これまでの市民・市民以外という区分に加え、デジタルIDを活用した「e-加賀市民」という区分を創設する。

「e-加賀市民」には、本市に来るための動機づけを行うため、市民と同等のサービスを提供することで、湯治（メディカルツーリズム・フレイル予防・ロコモ対策 等）やワーケーション等の長期滞在を促すとともに、市内での起業などリアルに活躍できる場や仕事を提供し、もって市内消費の増加及び新たな事業機会の創出による加賀市の稼ぐ力を向上させる。

都市開発においては、市民・「e-加賀市民」に最適なまちづくりを進めるため、デジタルツインを活用し、データに基づいたアジャイル型まちづくりを進める。

将来的には、「e-加賀市民制度」とコモンパスを活用した感染症社会における安心・安全な観光地づくりや、北陸新幹線加賀温泉駅周辺に、クリエイターハブ機能（クリエイティブ人材同士や市民が交流することで新たなサービスを生み出す場）や、デジタルカレッジ機能（デジタルでデータサイエンティストやAI人材育成などの高度教育が受けられる場）などが備わった、高度人材等が集積・交流する未来型の居住エリアや商業エリアを整備することによって、産業集積や移住増加を目指す。

【提供サービス】

①国内や東南アジア（シンガポール・台湾など）等の海外の高度人材が「e-加賀市民」になることで市民と同等の行政サービス（MaaS、施設利用、教育、保育、空き家マッチング等）が受けられることになり、旅館や空き家を活用したワーケーションなどを通して本市に長期滞在することができる。

②国内外の「e-加賀市民」が、ワンストップで市内に法人設立できるよう、加賀市が法人登記の代行を行い、スムーズに起業できる環境を整える等、「e-加賀市民」向けのサポートサービスを充実させる。

③人工衛星とAI、ドローンを活用した耕作放棄地の可視化により、農業を体験したい「e-加賀市民」や農地を活用したい市民が円滑なマッチングサービスを受けることができる。また、農地の植生や土壌の指標、気象の指標に基づいた区画ごとの最適な営農情報の提供を受けることで、収量増加や品質向上等を図ることができる。



移動・物流
（交通分野）

移動最適化都市の実現

【目指す姿】

市民・来訪者誰もが、不便を感じずに自由に市内を移動できるMaaSを提供し、加賀温泉駅を中心として移動が最適化された都市を実現する。

加えて、加賀市域の3次元地図/デジタル台帳を整備し、デジタルツインを実現することで、空の航行ルートが最適化されたエアモビリティを含むドローン社会の実現を目指す。



MaaSアプリ

【提供サービス】

①MaaSアプリにより、路線バスや乗合タクシー、旅館送迎バス、福祉車両等の様々な市内交通を総動員した、キャッシュレス、シームレスな移動サービスの提供を受けることができる。将来的には、新幹線のダイナミックプライシング等の制度も視野に入れ、需要に応じた運賃設定により国内外の「e-加賀市民」の誘客促進を図る。

②高齢者（おでかけ※フレイル予防・ロコモ対策等）、子育て世代（塾送迎※保護者の時間創出）など、本市課題解決のための最適なデマンド送迎サービスを実施する。

③ 3次元地図やAI管制プラットフォームを活用し、ドローンによる物流サービスを実施する。

加賀市「e-加賀市民制度（加賀版 e-Residency）」導入による観光都市「大聖寺十万石」の再興」の概要

健康・医療 （健康・医療分野）

情報銀行を核とした 先進的医療サービスの実現

【目指す姿】

高齢化する市民や滞在する「e-加賀市民」が健康の不安なく暮らすことができるよう、電子カルテ情報や健康情報、受診データ、介護データ等、個人に帰属するデータを適切に管理し、活用する「情報銀行」を導入する。また、加賀温泉駅に位置する市医療センターと各地区の医療機関等が繋がることで、市民の健康を見守り「100歳まで元気に暮らせるまち」を目指す。

【提供サービス】

①情報銀行と電子カルテと連携し、個人の医療情報等を蓄積し、いつでも、どこでも閲覧可能にする病院と“つながる”アプリを導入し、市民・「e-加賀市民」の健康意欲を高め、フレイル予防やロコモ対策など、健康維持・未病改善につなげる。

②プライマリ・ケア（総合診療医）の機能を提供し、夜間等においても、気軽に診療前の医療相談を行うことができる遠隔医療相談サービスを実施する。

③加賀市医療センターに建物OSを導入し、医療サービスとMaaS等の様々なサービスを連携させ、通院から受診、処方、決済を連動させることで、医療サービスの向上（病院内滞在時間の短縮化）及び家族への院内での診療状況の見える化により患者の家族の安心感の醸成を図る。



行政 （行政サービス分野）

インターネットによる電子投票の実現

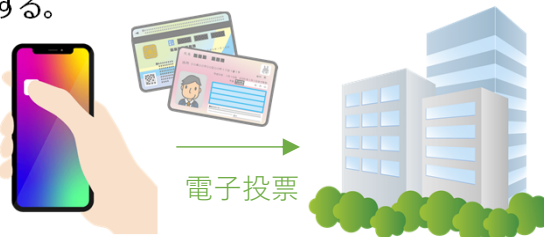
【目指す姿】

超少子高齢化社会において、多極分散型の都市構造に起因する移動の問題解消や若者の投票離れを改善するため、インターネットを活用し、家や滞在先にいながら住民意見の把握のための電子投票が行えるようにすることで、市民及び「e-加賀市民」の意向を市政、まちづくりに反映する。

【提供サービス】

①マイナンバーカードやデジタルID、ブロックチェーンなどの先進技術を活用して、市民や「e-加賀市民」の加賀温泉駅前整備の意向調査などを電子投票で実施し、地域が抱える課題やニーズを迅速かつ正確に把握する。もって、行政サービスの改善や新たな政策立案のエビデンスとするなど、より働きやすく暮らしやすいまちづくりを目指し、さらなる関係人口増加、移住促進を実現する。

②市民の公職選挙法に基づく電子投票については2025年予定の市長及び市議会議員選挙にて実施する。



※マイナンバーカードを活用し、個々人に最適化されたサービスを提供。

エネルギー・防災 （エネルギー分野）

脱炭素・RE100を目指した 強靱かつ持続可能な地域の実現

【目指す姿】

世界的な環境意識の高まりを受け、再エネの新電源開発や電気自動車、蓄電池などを一つの発電所のように効率的にコントロールするバーチャルパワープラント（VPP）を構築し、脱炭素と活力ある地域づくりを推進する。また、小水力等の新たな電力事業を核にした地域会社を設立し、地域内経済循環による持続可能な都市の創造を目指す。

加えて、デジタルツイン基盤やWi-Fi HaLow（ヘイロー）等の次世代通信基盤を整備・活用し、加賀全域のデータを可視化、防災・減災につなげる強靱なまちづくりを行う。

【提供サービス】

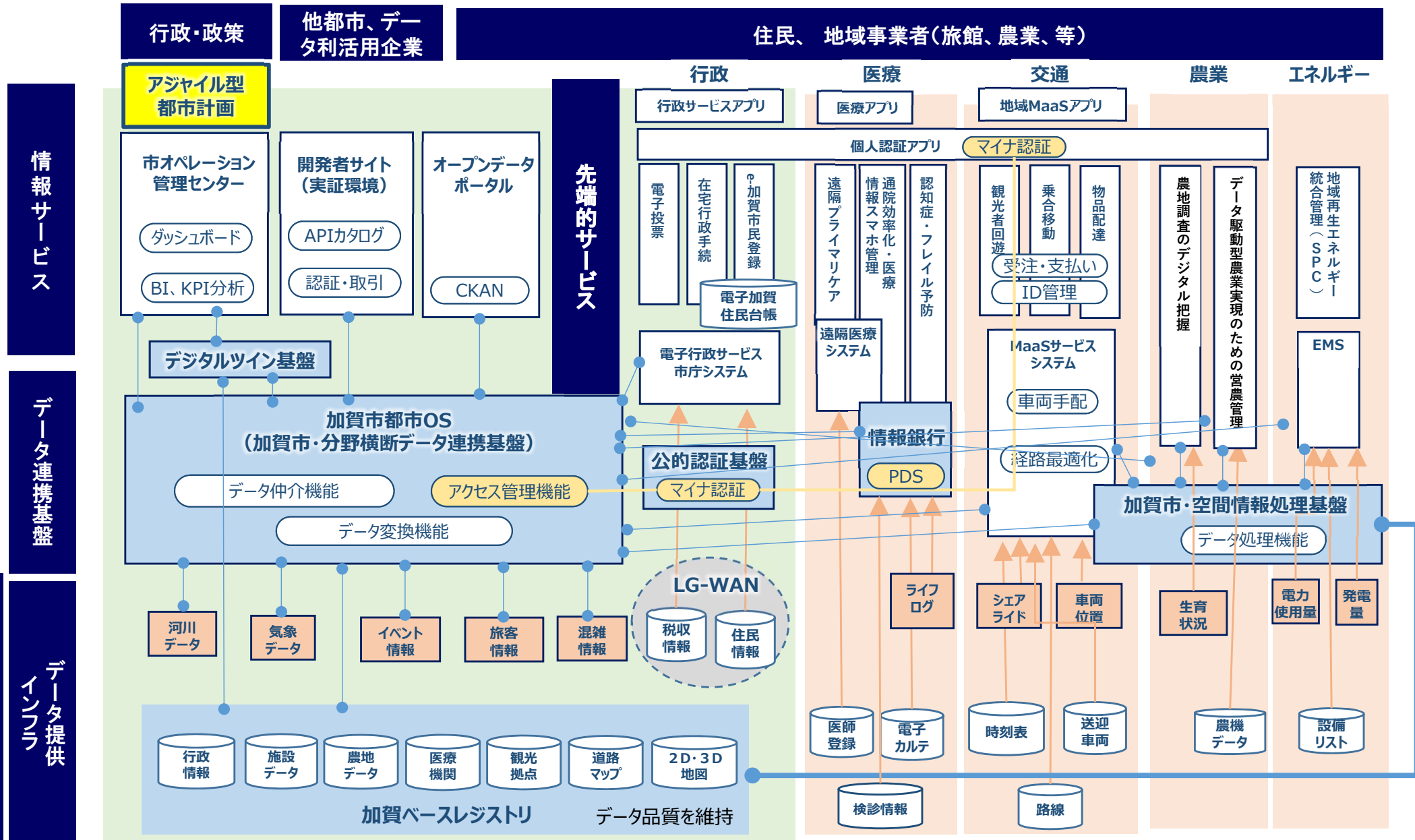
①再エネ電源開発（小水力等）を行い、再エネを提供するSPCを設立し、当該SPCを通じ、得られた収益を地域に再投資する「地域循環共生圏」を確立する。

②近年激甚化する自然災害（雪害、浸水等）及び獣害（特に熊）への対策として、ドローンを活用したリアルタイムモニタリングと情報発信を強化することで迅速な災害対応を実現する。



移住者の増加、観光客の増加、法人の増加を目指します！

データ連携基盤のシステム構成図



① 都市計画税の都市OS関連経費への充当

都市計画税は充当先が限定されている目的税であるため、都市OSに関する経費への充当を可能にする規制緩和。

② まちづくり補助制度の都市OS経費の補助対象化

まちづくり補助制度はハード中心の制度になっているため、都市OSを補助対象とする規制緩和。

③ 補助事業等における財産処分承認の緩和

補助事業等において生じた財産（駅前駐車場を想定）は、完成後（取得後）、一定期間を経過しないと処分することができない。状況に応じた都市整備を可能にするため、財産処分の要件の緩和を行う。

④ 旅館等が保有するマイクロバスのレンタル化

有償での自家用車のレンタル化は、レンタル事業の認可や車両の登録変更（緑ナンバー）を行わなければならない。また、有償での旅客運送は2種免許が必要であり、市内の2種免許保有ドライバーも不足している。レンタル化を行うため、レンタカー業の認可特例や一定条件下（ICT活用による運行管理や特定の講習等）での免許の要件緩和、車両の登録変更の特例を設定し、遊休している資産の活用を促す。

⑤ モビリティサービス事業者間における包括的な共同運行制度の導入

タクシー事業者も含めた交通サービスの共同運行制度の導入を行い、地域交通の事業性の確保する。

⑥ 空き家売買での不動産業者への報酬上限の緩和

空き家売買は相場が安いため、業者にとってメリットが少ない。空き家売買を活性化するため、宅建業法において設定されている報酬上限の緩和を行う。

⑦ 市民及び「e-加賀市民」に向けた法人設立の推進

市民または「e-加賀市民」を代理して、法人登記に関する他の行政機関又は自治体等に対して手続き（登記手続きなど）を実施可能とする。

⑧ 転入転出手続きのワンストップサービスの実現

転入届は市町村窓口において、対面での申請が必要である。移住促進や利便性向上のため、対面手続きを不要にし、転入転出手続きのワンストップ化を可能にする。

⑨ 公職選挙の電子投票の実現

マイナンバーカードによる個人認証を行うなど、本人性を担保したうえで、電子投票を可能にする規制緩和を行う。

⑩ 山間部も含む市全域で利用可能な低コストIoT情報通信基盤の実現

周波数割当て、使用に関する条件の変更により、IEEE802.11ah方式によるIBMCA割当て周波数を利用可能とする。